

東証スタンダード・名証メイン

証券コード：2185

CMC GROUP

株式会社シイエム・シイ

2022年9月期 第2四半期連結決算説明

1.業績報告

2.業績見通し

3.成長戦略への取組み

4.参考資料

1.業績報告

業績サマリー

前年同期比、増収増益

技術マニュアルは計画通り、デジタル化ニーズへの対応により収益性向上。

単位:百万円

	2021年9月期 第2四半期累計	2022年9月期 第2四半期累計	前年同期比
売上高	7,670	8,203	+6.9%
売上総利益	2,789	3,050	+9.4%
営業利益	723	979	+35.4%
(営業利益率)	(9.4%)	(11.9%)	(+2.5%)
経常利益	825	1,115	+35.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	546	747	+36.7%
EPS (※)	39.60円	56.18円	+16.58円

※2021年10月1日付で1株につき2株の株式分割を実施。2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定しEPSを算定。

4

【売上高】

技術マニュアル案件が計画通りに推移し、前期比6.9%増の82億3百万円。

【営業利益】

デジタル化ニーズに対応したサービス・商材の提供による利益構造の変化が継続し、前期比35.4%増の9億7千9百万円。

【経常利益】

為替差益などにより、前期比35.1%増の11億1千5百万円。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期比36.7%増の7億4千7百万円。EPSは56円18銭となり、前期比で増収増益を達成。

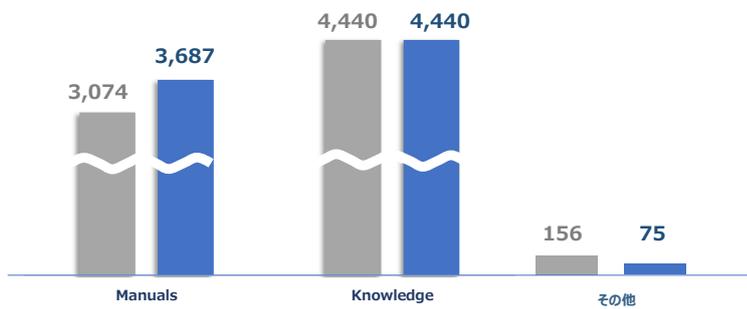
事業分類別売上高

Manualsでは、技術マニュアルや学術資材関連の受注が拡大

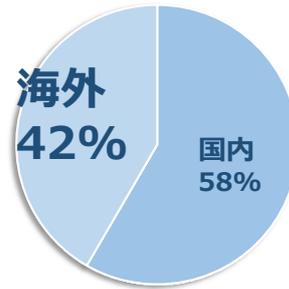
Knowledgeでは、アナログ案件が減少するも、デジタル化ニーズへの対応が増加

単位:百万円

売上高	2021年9月期 第2四半期累計		2022年9月期 第2四半期累計		
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比
Manuals	3,074	40.1%	3,687	45.0%	+19.9%
Knowledge	4,440	57.9%	4,440	54.1%	0.0%
その他	156	2.0%	75	0.9%	▲51.6%



ご参考) 仕向け先別売上高



※国内 国内市場向けの商材・サービス
 ※海外 海外市場向けの商材・サービス

【Manuals】

技術マニュアルや学術資材関連の受注拡大により、増収。

【Knowledge】

横ばい推移となるが、アナログからデジタルへの商材転換が進捗。

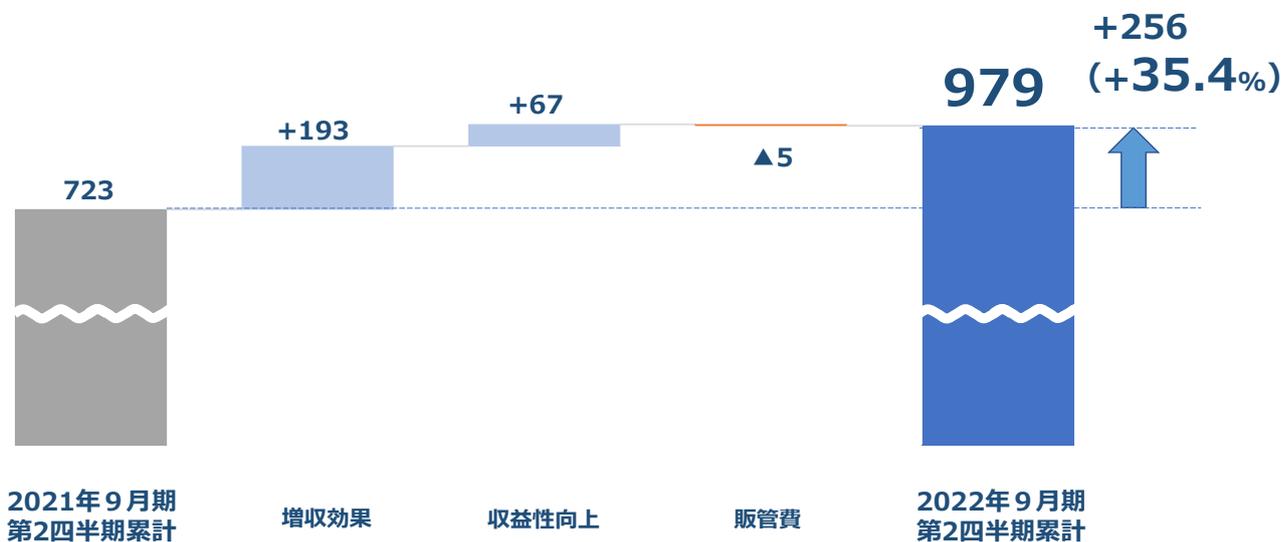
ご参考) 仕向け先別売上高

海外現地法人がコロナ禍から回復してきたことに加え、技術マニュアルの拡大により、海外向けの売上高が増加。

営業利益増減要因

単位:百万円

増収効果と収益性の向上により増益



【営業利益増減要因】

増収効果に加え、デジタルコンテンツの増加による収益性の向上が寄与。販管費においては、研究開発費が、約5千万円増加したが、コスト低減に取り組み、前期比増益を達成。

貸借対照表

単位:百万円

資産の部	2021年9月末	2022年3月末	差額
流動資産	15,261	15,093	▲168
（内、現金及び預金）	9,931	10,853	+922
固定資産	5,807	5,639	▲167
資産合計	21,068	20,732	▲336
負債及び純資産の部	2021年9月末	2022年3月末	差額
流動負債	3,455	2,758	▲696
固定負債	1,650	1,611	▲38
負債合計	5,106	4,370	▲735
株主資本	15,441	15,849	+408
その他	521	512	▲8
純資産合計	15,962	16,362	+399
負債純資産合計	21,068	20,732	▲336

7

【流動資産・流動負債】

前期末の売掛金、買掛金が一時的に増加。

【現預金】

前期末比で約9億円増加。

【純資産】

前期末比で増加し、自己資本比率は約4%増加し、79%。

2.業績見通し

業績見通し

2022年9月期は**増収・増益**を予想
なお、2021年11月11日に公表した予想からの変更はございません。

単位:百万円

	2021年9月期	2022年9月期 (予想)	前期比
売上高	17,331	19,500	+12.5%
営業利益	2,277	2,600	+14.2%
(営業利益率)	(13.1%)	(13.3%)	(+0.2[㊦])
経常利益	2,421	2,700	+11.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,618	1,800	+11.2%
EPS	118.93円	135.35円	+16.42円
ROE	10.4%	10.7%	+0.3[㊦]

9

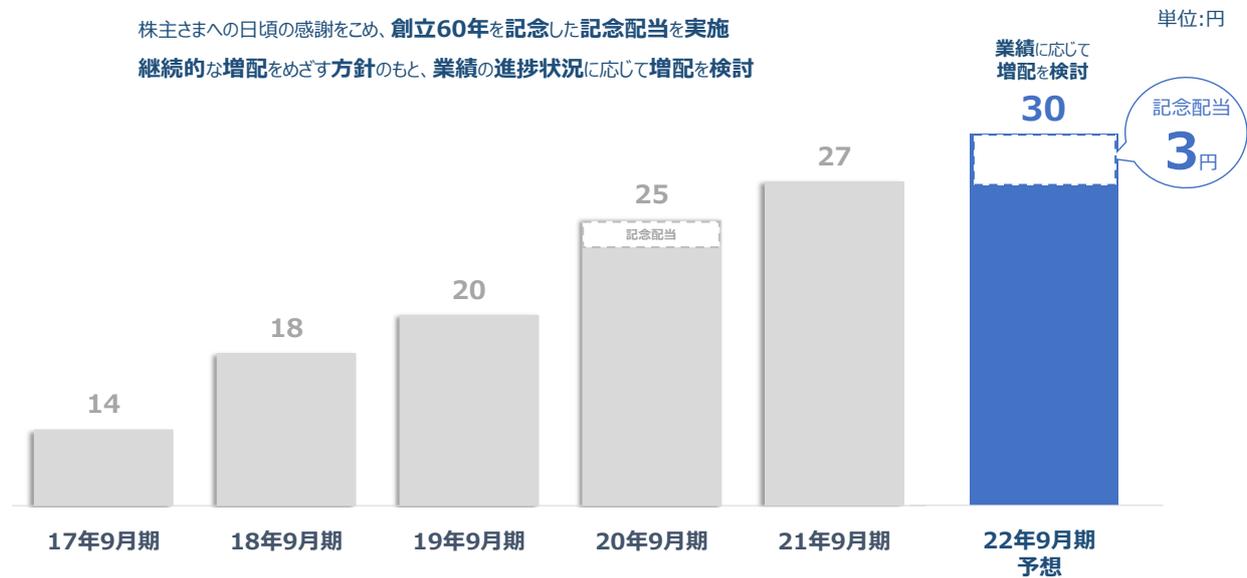
- ・ 第2四半期の業績は当初予想比より上振れ。
- ・ 通期業績は公表済の予想からの変更はなく、増収・増益を見込む。

今後、ウクライナ情勢をはじめとする環境の変化が、受注動向にどう影響していくか慎重に見極める。

配当予想

60周年記念配当

株主さまへの日頃の感謝をこめ、**創立60年を記念した記念配当を実施**
継続的な**増配**をめざす方針のもと、業績の**進捗状況**に応じて**増配を検討**



10

【配当予想】

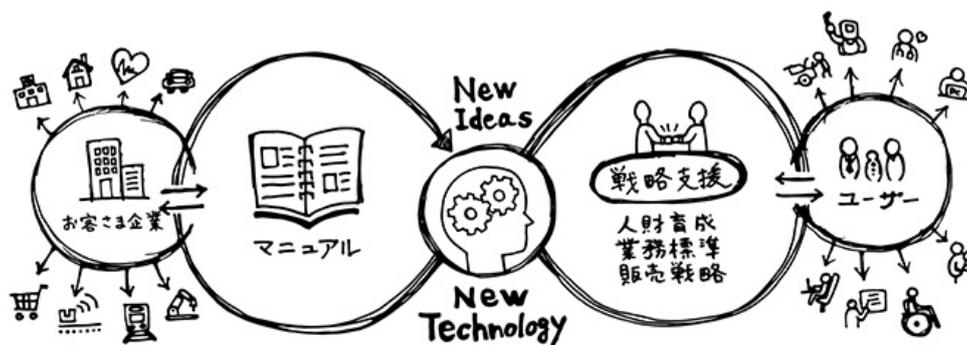
創立60周年を記念し、3円の記念配当を実施。
配当予想額を1株当たり30円へ修正。(5期連続の増配)
今後の業績の進捗状況に応じてさらなる増配を検討。

3.成長戦略への取組み

中期経営計画の実現に向けて

「マニュアル制作」を通じて
お客さま企業を深く理解し、

「戦略支援」を通じて
ユーザーを深く理解する。



このサイクルを回し続けることで、
お客さま企業を全面的にサポートし、行動変容に導く

12

【当社グループのビジネスモデル戦略】

- ・ 「マニュアル」とは、
技術情報・お客さま情報・製品知識・現場でのカンコツなど、
お客さまを深く理解すること。
- ・ 「戦略支援」とは、
「マニュアル」で培ったノウハウを活用し、人材育成・業務標準・販売戦略などを通じて、
お客さま企業を全面的にサポートすること。

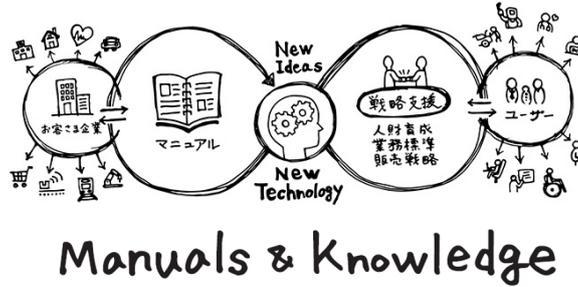
中期経営計画の実現に向けて

我々が創り出す情報のユーザーエクスペリエンスを最大化し、
ビジネスを次世代の価値に進化させる

人財を育てる

次代の価値をつくる
ための人財育成

成長・変革推進のため
の次世代人財育成
・次世代育成（Z世代）



データを育てる

次代の資産とするため
のデータ育成

情報価値を高めるため
のデータ育成

・“人にやさしい・機械にやさしい”
データ

持続的な成長を実現するには、人財の育成、データの育成が重要な経営課題。

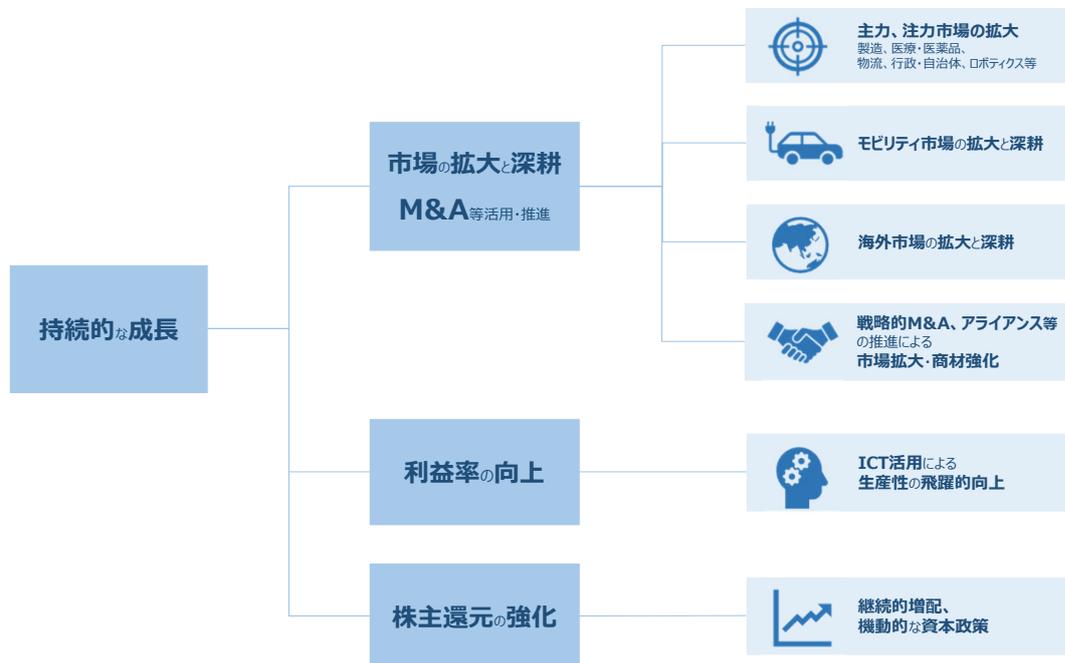
【人財を育てる】

Z世代をはじめとするデジタルネイティブ人財などの採用、育成を推し進め
次代の価値をつくるための人財を育てる取組みを強化。

【データを育てる】

“人にやさしい・機械にやさしい”データを育成し、
情報価値を高めるためのデータの育成を強化。

成長戦略ロードマップ



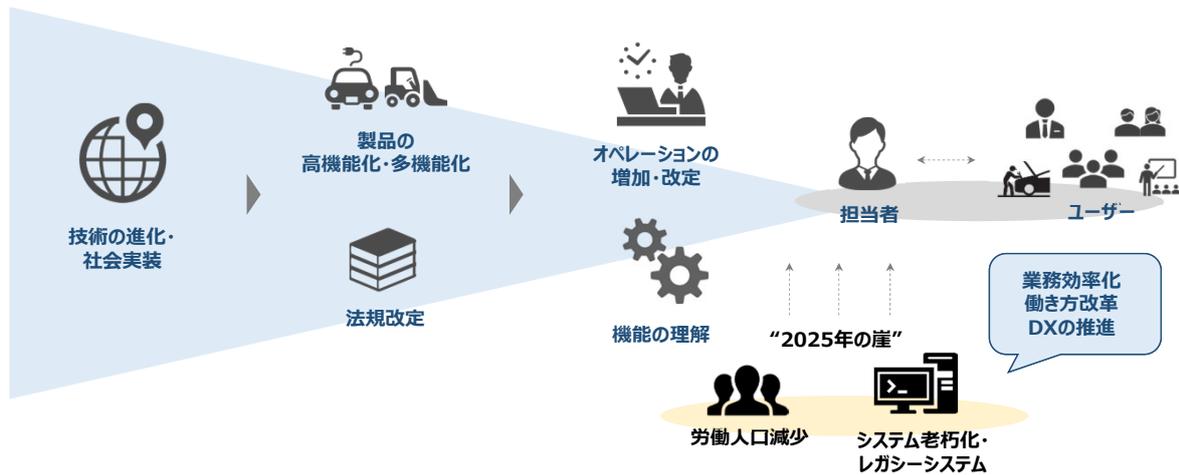
14

【成長戦略のロードマップ】

- ・ ビジネスの持続的な成長のため、「市場の拡大と深耕」「利益率の向上」「株主還元強化」を成長戦略の重要な柱と捉え、活動を推進。
- ・ 新たな中期経営計画では、成長戦略実現のために、「商材・サービス」、「市場」、「体制」、「アライアンス・M&A」、「人財・データ」戦略を推進。

事業・R&D戦略の取組み -取組みの視点-

あらゆる業界において、**技術の進化**に伴う**製品の高機能化、法規改正**などにより、**ユーザーとのタッチポイント**を担う**担当者の負荷が増加**。
社会やお客さま企業のニーズに応えるために、**当社グループの知見を活用し、業務効率化・働き方改革につながるサポート**を推進。



(事業R&D戦略_取組みの視点)

事業・R&D戦略の取組み -主力・注力市場の拡大- 業務標準化オープンプラットフォームビジネス



行政・自治体、各業界

主力、注力市場の拡大
製造、医療・医薬品、
物流、行政・自治体、ロボティクス等

モビリティ市場への
拡大・深耕

海外市場への
拡大・深耕

戦略的M&A、アライアンス等
の推進による市場拡大・商材強化

ICT活用による
生産性の飛躍的向上

継続的増収、
機動的な資本政策

業務手順の棚卸を支援するツール「KAIZEN FARM」が
企業・団体のDX推進における悩み解決に貢献中



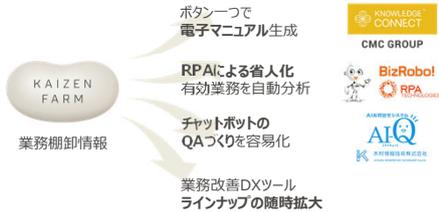
社内の業務効率化や
省人化を検討している
企業を中心に
導入数・業務登録数が拡大中

導入業界
拡大中

導入企業・団体数 **60社**
棚卸業務登録数 約**900件**
*2022年3月31日現在

DX連携ツールの提供により
業務課題解決をサポート

DX連携ツールの
ラインナップ拡充を推進



(行政・自治体、各市場_業務標準化オープンプラットフォーム KAIZEN FARMの進捗紹介)

事業・R&D戦略の取組み -モビリティ市場の拡大と深耕-

モビリティ業界

CASEの進展により、モビリティ市場が大きく変化し
新興企業、IT大手企業などの参入で
製造、販売領域で競争激化

◎CASE

- ・C Connected (コネクティッド)
- ・A Autonomous/Automated(自動化)
- ・S Shared(シェアリング)
- ・E Electric(電動化)

2021年11月より国内新型車への
自動ブレーキ機能装備が義務化



カメラ・センサーの脱着に伴う
新たな整備作業が発生

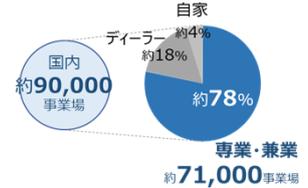
高機能化に伴うエンジニアの業務負担軽減、
質の高い確実な整備による
安心・安全の担保が求められる

ADAS搭載車両数



*富士キメラ総研「2019次世代カーテクノロジーの本命予測と未来自動車像」より抽出

国内自動車整備事業場



*自動車整備振興会統計資料より抽出

自動車整備事業に従事するエンジニアの
業務サポートに貢献したい

【モビリティ市場の変化と新たなニーズ】

- ・モビリティ業界は、CASEをはじめとする技術の進展により、高機能化・多機能化が進行。特に、新型車への自動ブレーキ機能装備が義務化され、カメラやセンサー機器の脱着に伴う新たな整備作業が発生。質の高い確実な整備による安心・安全の担保が求められる一方で、エンジニアの業務負担軽減が求められる。
- ・自動ブレーキ機能を含めたADASを搭載した車両数が、2030年には倍増する予測の中、当社グループは、約71,000の整備事業者、また、そこで働くエンジニアの業務サポートを目指す。

自動車の特定整備業務であるエーミング*作業を
サポートする拡張現実(AR)アプリ
「楽々エーミング」を2022年4月に正式リリース

自動車整備業務の負荷軽減を実現

エンジニアの働き方改革・DX化への貢献を目指す

特許
出願中

主力、注力
市場の拡大
製造、サービス、
販売、R&D、物流、IT/ITV/ITP

モビリティ市場の拡大と深耕

海外市場の拡大と深耕

戦略的M&A
アライアンス等
の活用による
市場拡大
買収強化

ICT活用による
生産性の飛躍的向上

継続的増収、
機動的な資本政策



* エーミング…自動車の電子制御装置整備における機能調整作業のこと
* 楽々エーミングは、シイテム・シイの商標登録です（出願中）

製品に関する情報はこちら <https://www.cmc.co.jp/cms/wp-content/uploads/2022/04/oshirase_20220420.pdf>

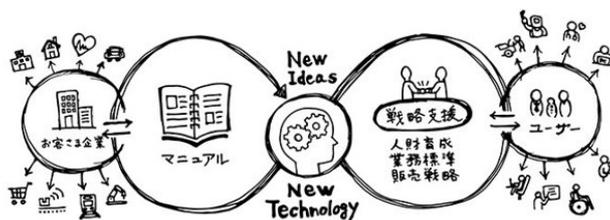
(モビリティ市場_整備事業者向け働き方改革・DXサポートビジネス 楽々エーミング)

DX認定事業者の認定取得

経済産業省が定める「DX認定事業者」認定を取得



社会やお客さま企業のニーズに寄り添い、事業としてのDXの推進、
当社内におけるDXの推進を両輪で進行し、企業価値向上・社会の持続的発展に貢献。



DX認定制度は「情報処理の促進に関する法律」に基づき、「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応し、DX推進の準備が整っている事業者を経済産業省が認定する制度です。（2022年4月1日時点での認定事業者は357社）
DX認定制度 <https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-nintei/dx-nintei.htm>

(DX認定事業者の認定取得)

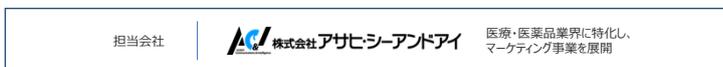
事業の取組みを通じて、社会貢献、環境負荷の軽減を推進



世界緑内障週間に合わせ
生活者への緑内障啓発を目指した
無料記念講演を
日本緑内障学会と共催で実施



子どもを育む医療・ヘルスケア情報
無料提供サイト
「はぐふる」のリニューアルを実施



医療従事者や生活者双方に寄り添った
社会貢献に取り組む

パレット輸送の徹底、計画的な配車による
待ち時間削減などの取組みを通じて
運転者不足・CO₂削減などの
社会課題解決へ貢献

(SDGs・ESGの取組み_医療医薬品・ヘルスケア領域での社会貢献、「ホワイト物流」推進運動)



グループとして、従業員の健康管理や
モチベーション高く働ける職場づくりを進める

従業員の活力向上、生産性向上を通じて、
持続的な成長と社会の発展に貢献



2022

健康経営優良法人

Health and productivity



2年
連続

シイエム・シイ
(大規模法人部門)



2022

健康経営優良法人

Health and productivity



2年
連続

連結子会社 メイン
(中小規模法人部門)

(SDGs・ESGの取組み_健康経営優良法人 2年連続取得)

創立60周年

感謝

シイエム・シイは、
2022年5月25日、創立 **60** 周年を迎えます。

CMC GROUP

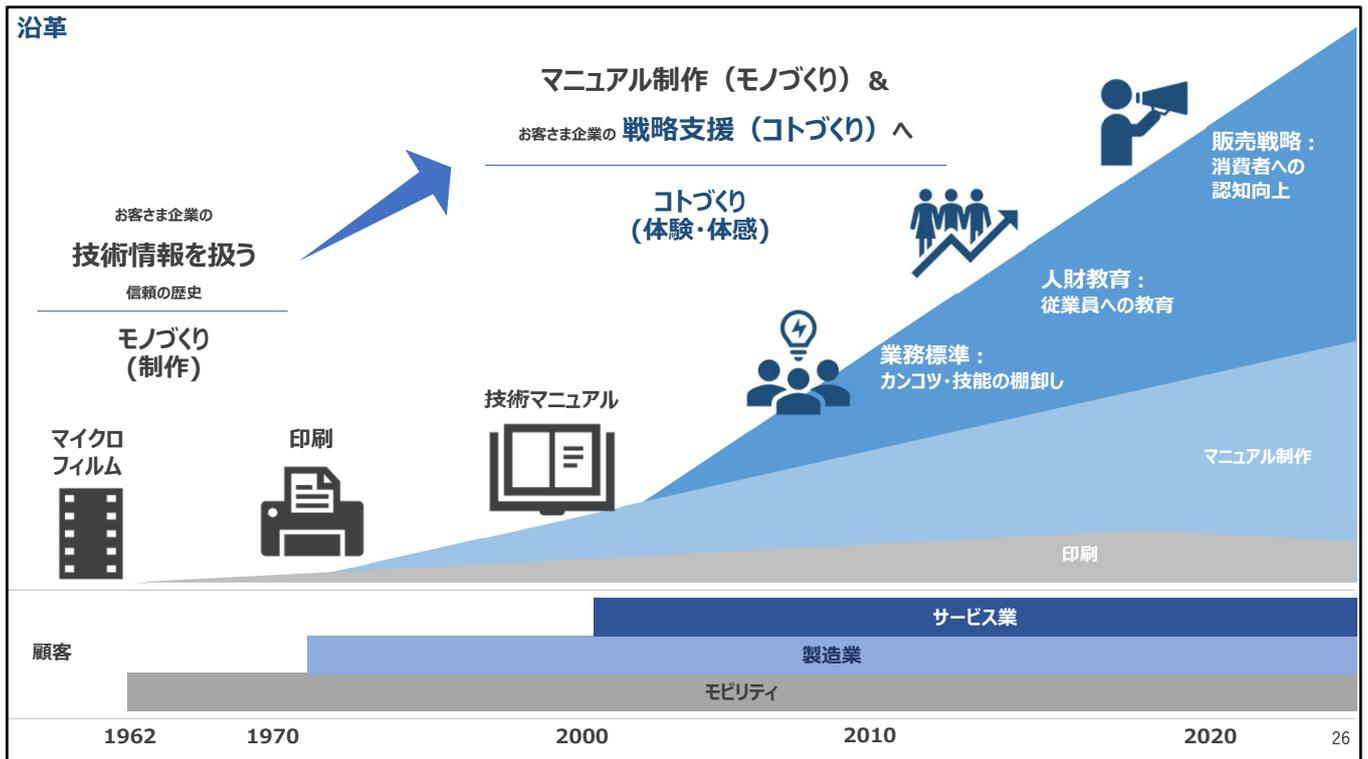
2022年9月期 第3四半期累計期間の決算発表は、
2022年8月10日（水）を予定しております。

4. 參考資料

参考資料 企業プロフィール

▶社名	株式会社 シイエム・シイ
▶設立	1962年5月
▶住所	名古屋市中区平和1-1-19
▶代表者	代表取締役社長 佐々 幸恭
▶資本金	6億5,761万円
▶従業員数	441名(単体) / 906名(連結)
▶グループ会社・拠点	19社(国内9社、海外10社) 30拠点(国内16拠点、海外14拠点)

※2022年3月31日現在



- ・ 企業（商材）の寿命は約30年。
お客さま企業の技術情報を扱い続けながら、時代の変化に対応し、商材を変化。

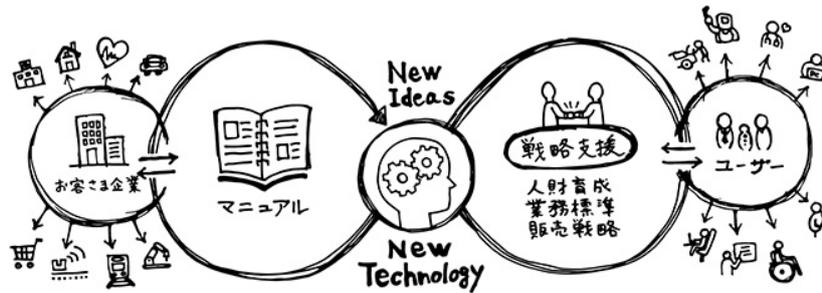
モノづくり：マイクロフィルムにはじまり、印刷、技術マニュアルなど
 コトづくり：業務標準、人財教育、販売促進など
 業界拡大：モビリティ・製造業・サービス業

- ・ 情報を利用するユーザーへ
「必要な時に、最適な方法で、必要とする」情報を伝える、という
ビジネスの本質は変わらず、時代に合った形にビジネスモデルを変革・成長させる。

ビジネスモデル戦略

「マニュアル制作」を通じて
お客さま企業を深く理解し、

「戦略支援」を通じて
ユーザーを深く理解する。



このサイクルを回し続けることで、
持続的な需要と高い参入障壁が生まれ、
独自のビジネスエコシステムを構築。

27

【当社グループのビジネスモデル戦略】

- ・ 「マニュアル」とは、
技術情報・お客さま情報・製品知識・現場でのカンコツなど、
お客さまを深く理解すること。
- ・ 「戦略支援」とは、
「マニュアル」で培ったノウハウを活用し、人材育成・業務標準・販売戦略などを通じて、
お客さま企業を全面的にサポートすること。

Who we are



時代の変化に対応し、
変わり続ける

約 **0** 個
創業時から続く
商材の数



一流企業に鍛え上げられた
品質と信頼性

約 **60** 年
大手自動車会社との
取引年数



仲間づくりと
グループ総力の結集

約 **8** 倍
グループ3社
M&A前後の
営業利益増加



圧倒的なナレッジと経験を持つ
マニュアル業界最大手

約 **50** %
大手自動車会社における
技術マニュアルの
当社シェア



最尖端ICT技術の
開発・活用

約 **25** %
グループ全従業員
ICT人財比率



利益・配当の
継続成長

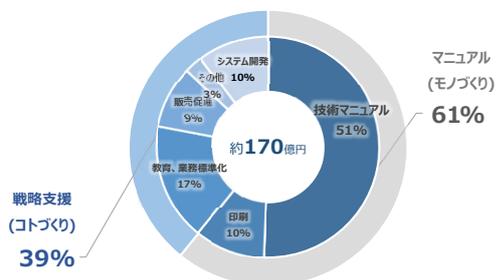
4 期連続
直近の実績で
4期連続増配

当社グループの特徴を6つの数値で表現。

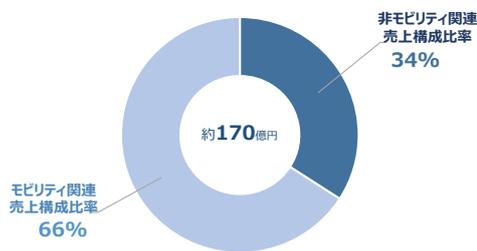
1. 創業時から続く商材数：0個
2. 大手自動車メーカーとの取引年数：約60年
3. M&A後のグループ会社の営業利益：約8倍
4. 大手自動車メーカーにおける技術マニュアルのシェア：約50%
5. グループ全社員のICT人財比率：約25%
6. 4期連続の増配

経営概況 (2021年9月期末時点)

売上構成 |

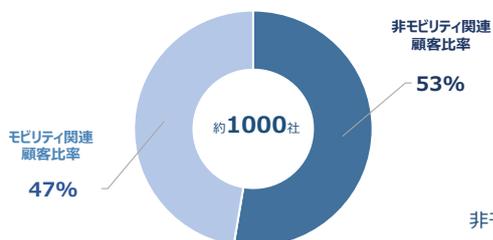


マニュアル (モノづくり) を基盤としつつ、
戦略支援 (コトづくり) が全体の約**40%**まで成長



モビリティ関連を深耕しつつ、
非モビリティ関連が**34%**まで拡大

顧客構成 |



顧客構成においても
非モビリティ関連社数が**53%**と市場拡大中

【商材別 売上高構成】

「マニュアル」(モノづくり)を基盤としつつ、
「戦略支援」(コトづくり)が全体の約40%に成長。

【顧客別 売上高構成】

モビリティ関連を深耕しつつ、非モビリティ関連が34%に拡大。

【顧客構成】

非モビリティ関連社数が53%に拡大。

参考資料 海外拠点 (2022年3月31日現在)

North America

アメリカ



CMC PRODUCTIONS USA INC.

Europe

ポーランド



Maruboshi Central & Eastern Europe Sp. zo.o.

オランダ



Maruboshi Europe B.V.

フランス



Maruboshi Europe E.U.R.L.

Asia

中国



広州国超森茂森信息科技有限公司
広州市丸星資訊科技有限公司
北京国超森茂森網絡科技有限公司

台湾



台湾丸星資訊科技股份有限公司

タイ



CMC ASIA PACIFIC CO., LTD.
Maruboshi (Thailand) Co., Ltd.

シンガポール



CMC ASIA PACIFIC CO., LTD.

海外

8ヶ国 14拠点

参考資料 経営指標

連結損益計算書	単位	19年9月期通期	20年9月期通期	21年9月期通期	22年9月期 予想(※3)
売上高	百万円	19,251	17,071	17,331	19,500
売上総利益	百万円	7,106	5,998	6,541	-
営業利益	百万円	2,246	1,818	2,277	2,600
経常利益	百万円	2,248	1,827	2,421	2,700
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,314	1,354	1,618	1,800
売上総利益率	%	36.9	35.1	37.7	-
営業利益率	%	11.7	10.7	13.1	13.3
経常利益率	%	11.7	10.7	14.0	13.8
当期純利益率 ※1	%	6.8	7.9	9.3	9.2

※1 当期純利益率 = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 売上高

その他の指標	単位	19年9月期通期	20年9月期通期	21年9月期通期	22年9月期 予想(※3)
BPS(1株当たり純資産額) ※2	円	1,013.45	1,103.29	1,194.24	1,329.58
EPS(1株当たり当期純利益) ※2	円	94.34	96.64	118.93	135.35
ROE	%	9.7	9.2	10.4	10.7
ROA	%	12.4	9.5	11.9	12.3
PER	倍	10.7	10.1	11.3	9.9
配当性向	%	21.2	25.9	22.7	19.9
従業員数	名	1,001	972	934	934

※2 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2019年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

※3 2022年9月期業績予想につきましては、一部、2021年9月末実績とそれに基づく予想値をもとに算定しております。

参考資料 将来の見通しについて

この資料は、株式会社シイエム・シイ（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。当資料に記載の内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成したものであり、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更する可能性があります。また、本資料には、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

以上を踏まえ、投資をおこなう際は、投資家の皆さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お問い合わせ先
株式会社シイエム・シイ 経営企画部 IR担当 052-322-3386

IRサイト <https://www.cmc.co.jp/ir/>